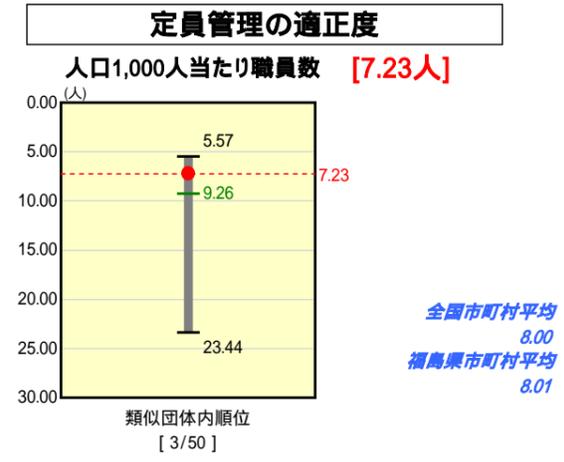
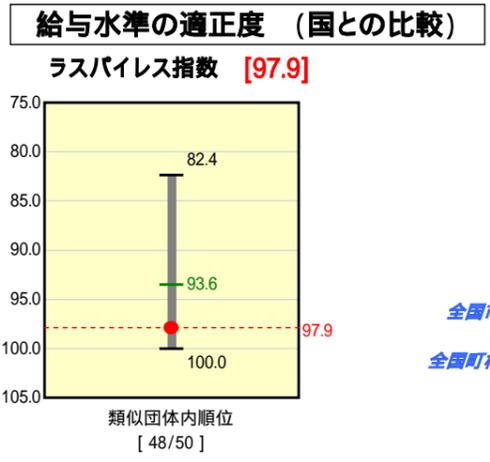
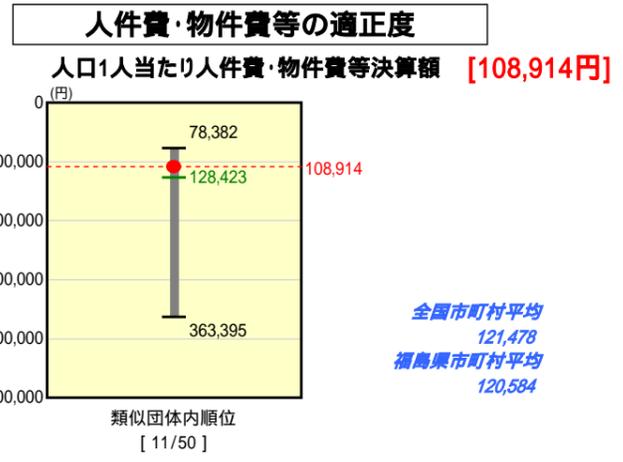
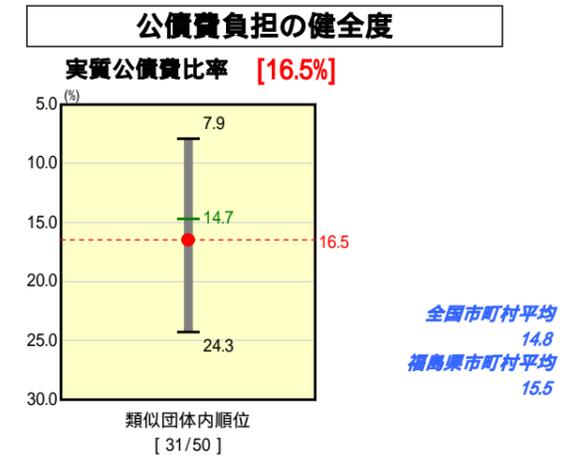
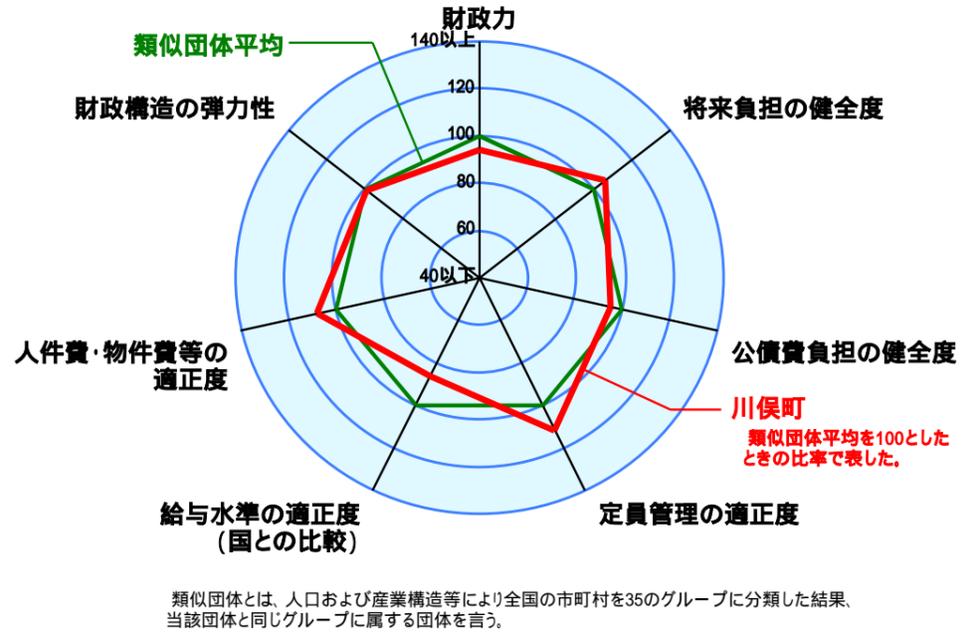
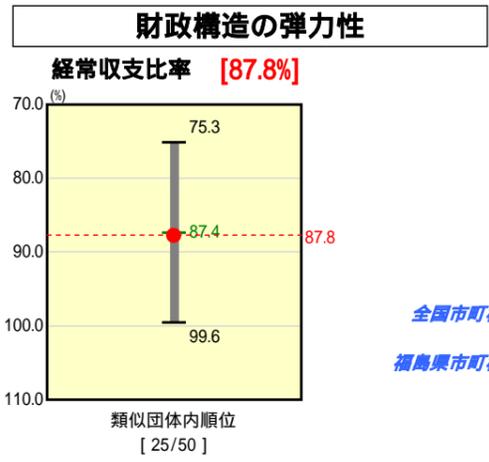
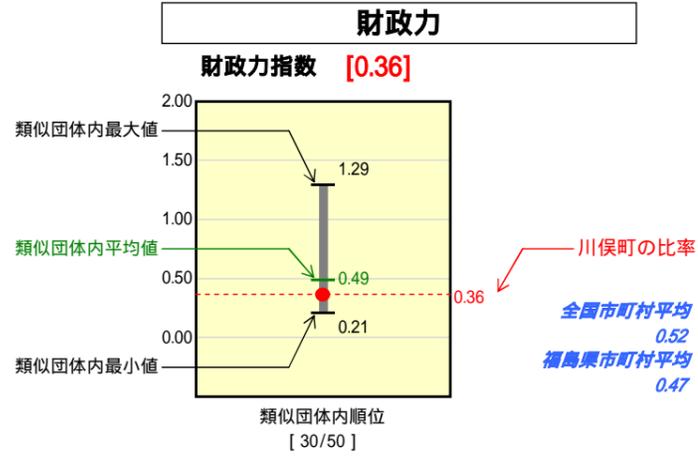


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 川俣町

人口	17,300人	(H18.3.31現在)
面積	127.66	km ²
歳入総額	5,132,556	千円
歳出総額	4,995,059	千円
実質収支	137,497	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
ここ5年間は伸びを見せているが、0.36と類似団体を下回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費削減(5年間で17.2%減)、投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直し(過去5年間で21.7%減)を実施するとともに、税収の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率:
前年に引き続き職員の人件費削減(特別職15~40%、一般職5~11%)を実施しているが、比率は87.8%とほぼ類似団体と同程度となっている。今後とも事務事業の見直しを行い、経常経費削減に努める。

実質公債比率:
過去の普通建設事業に係る起債の償還により類似団体を上回っているが、償還額もピークを越え、平成18年度以降は低下傾向となる。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高:
近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体を下回っているが、平成18年度に学校給食センター建設

事業を予定しており、新規の地方債発行額(274,800千円)が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

ラスパイレス指数:
平成15年度から職員の給与カットなどを実施し、給与の抑制に努めているが、類似団体との比較の中では平均を上回っている。今後は、各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数:
過去からの新規採用抑制策や、構造改革プログラムに基づく退職勧奨の推進により、類似団体平均を下回っている。今後も、この水準の維持に努めながら、適正な定員管理を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、平成15年度から行なっている給与削減の影響が挙げられる。平成17年度までの措置であり、以後は復元することとしているが、類似団体平均以上とならないよう適正化に努める。